

○加美町物価高騰対策事業者支援金交付要綱

令和 7 年 9 月 3 日

告示第 6 8 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、今般の物価高騰など経費負担増により影響を受けている事業者に対し、加美町物価高騰対策事業者支援金（以下「支援金」という。）を交付することにより、事業継続に向けて支援することを目的とする。

2 支援金の交付等に関しては、加美町補助金交付事務取扱要領（平成 1 5 年加美町告示第 5 号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付対象者)

第 2 条 支援金の交付の対象となる者（以下「支援対象者」という。）は、次の各号に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- (1) 町内に事業所を有し、中小企業信用保険法（昭和 2 5 年法律第 2 6 4 号）第 2 条第 5 項第 5 号に指定される業種で事業を営む者
- (2) 令和 6 年 4 月から令和 7 年 8 月までのいずれかの 1 か月の燃料費、光熱費の合計額が、前年同月比で 1 0 % 以上増加した月がある者
- (3) 令和 7 年 8 月以前から町内において事業を行っており、支援金受領後も町内において事業を継続する意思がある者

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事業者には、支援金の交付はしないものとする。

- (1) 令和 7 年 3 月 3 1 日までの納期限の町税を滞納している者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員に該当する者
- (3) 前項第 2 号の比較対象となる年中の事業の収入が 1 0 万円に満たない者
- (4) 誓約事項に同意しない者
- (5) 支援対象者となることが適当でないと町長が認める者

(支援金の額等)

第 3 条 支援金の額は 1 0 万円とし、その交付は、1 支援対象者につき 1 回限りとする。当該支援対象者が町内に複数の事業所を有する場合も同様とする。

(交付申請)

第 4 条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、申請書（様式第 1 号）に次の各号の書類を添えて町長に申請しなければならない。

- (1) 誓約書（様式第 2 号）
- (2) 町内で事業を営んでいることが確認できる書類（申告書等）

(3) 事業年度の経費等が確認できる書類

(4) その他町長が必要と認める書類

2 前項の規定による申請の受付期間は、公布の日から令和8年3月31日までの間で町長が別に定めるものとする。

(交付決定及び通知)

第5条 町長は、前条第1項の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、支援金を交付することが適当と認めたときは、支援金交付決定通知書（様式第3号）により申請者に通知するとともに、申請者が指定した方法により支援金を交付するものとする。

(支援金の返還等)

第6条 町長は、支援金の交付決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該交付決定を取り消すことができる。この場合において、既に支援金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(1) 第4条の交付申請の内容に虚偽があったとき。

(2) この要綱の規定に違反したとき。

(3) その他町長が不適当と認めたとき。

(その他)

第7条 この要綱に定めるほか、支援金の交付に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公布の日から施行する。

(この告示の失効)

2 この告示は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、第6条の規定は、この告示の失効後も、なおその効力を有する。

様式第 1 号（第 4 条関係）

加美町物価高騰対策事業者支援金交付申請書兼請求書

年 月 日

加美町長 様

加美町物価高騰対策事業者支援金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

所 在 地	郵便番号 加美町		
申請事業者名 (法人又は 個人事業者)	フリガナ		
	事業所名		
	代表者 職・氏名	⑩	
	電話番号		
申請者属性	☐ 法人 ☐ 個人事業主		
主な業種		中分類業種 (町の記載欄)	
事業開始年月日	年 月 日	従業員数（常勤）	人
法人番号 (法人の方のみ)		資本金又は出資金 (法人の方のみ)	円
経費増加内訳	令和 年 月	前年 月	
燃料費	円	円	
光熱費	円	円	増加率（A－B）/B×100%
合計	(A) 円	(B) 円	%

【振込先の口座】

振 込 先		銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所			
	ゆうちょ銀行 店番			預金種類	☐ 普通 ☐ 当座		
	口座番号						
	フリガナ						
	口座名義						

年 月 日

誓 約 書

加美町長 様

事業者 所在地（住所）
名 称

代表者 役 職
ふりがな
氏 名（自署）

印

生年月日 年 月 日

性 別 男 ・ 女

電話番号

私は、加美町物価高騰対策事業者支援金の交付申請に関して、下記のとおり誓約します。

記

- 現在町内で事業を行っており、支援金受領後も町内において事業を継続する意思があります。
- 令和 7 年 3 月 3 1 日までの納期限の加美町の町税に滞納はありません。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。
- 支援金の申請に関し、全て事実と相違ありません。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消しや支援金の返還等に応じます。
- 申請書類及び添付書類の内容について、加美町が税務情報として使用することに同意します。
- 申請書類及び添付書類の内容について、加美町が行政機関や警察等に確認等を行うことに同意します。

第 号
年 月 日

様

加美町長 石山 敬貴

加美町物価高騰対策事業者支援金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった加美町物価高騰対策事業者支援金については、
下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1. 交付決定額 金 1 0 0 , 0 0 0 円
- 2. 振込予定日 令和 年 月 日に指定の口座に振り込みます。